

令和 4年度予算見積調書(12月補正予算(第5号))

課室名 産業労働政策課
 担当名 経済対策担当
 担当者名

内線 3724

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B 1	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費			
事業期間	令和 4年度	根拠法令			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット		
1 事業概要	エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者に大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇を適切に価格転嫁し、賃金の向上などにつながるよう取組を行う。 円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業 25,347千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「パートナーシップ構築宣言」の登録促進 県内企業に対する実態や課題の調査及び登録に向けた働き掛け イ 価格交渉の実効性確保のための取組実施 (ア) 宣言企業への働き掛けの実施 (イ) 企業が価格交渉の際に活用できる支援ツールの作成 ウ 県内企業向けに、適切な価格転嫁に関する研修会を実施 エ 広報の実施 (2) 事業計画 ア 経済団体等と連携して県内企業に向けたアンケート調査を実施し、価格転嫁に課題があると回答した企業などに対しヒアリングや登録に向けた働き掛けを実施 イ 県内の宣言企業にアンケート調査を実施し、結果を基に宣言の実効性確保を働き掛けるとともに、成果を上げている企業を中心にヒアリングを実施 ウ 主要な原材料価格の推移情報を抽出し、企業が価格交渉に活用できる支援ツールを作成 エ 県内企業向け研修会を協定締結団体と共同開催しウェブで配信 オ 価格交渉促進月間(3月)に合わせ、広域的な広報を実施 (3) 事業効果 「パートナーシップ構築宣言」の登録促進や宣言企業への働き掛け、広域的な広報等により、適切な価格転嫁の重要性について周知し、県内企業に対し価格転嫁の気運醸成を行う。 事業の実施に当たっては、産官金労12団体による価格転嫁の適正化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的であるサプライチェーン全体での共存共栄や県内中小企業の稼げる力の向上につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した、国、県、経済団体、金融団体、労働団体の12者と連携して事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.25人=2,375千円										
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	25,347	0					25,347	25,347		
要	25,347	0					25,347	25,347	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の稼げる力の向上等につなげるため、高騰する原材料費等の適切な価格転嫁を促進する必要性を認め、要求額を措置した。